

平成28年度

統一的な基準による

財務書類について(概要版)

兵庫県篠山市

目次	ページ
1. 統一的な基準による財務書類作成	1
2. 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い	1
3. 財務書類4表と科目の説明	1
4. 財務書類4表の相互関係	4
5. 対象となる会計の範囲	4
6. 一般会計等の財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書)	5
(純資産変動計算書、資金収支計算書)	6
7. 全体財務書類	7
8. 連結財務書類	8
9. 財務書類の数値を用いた主な指標	9

1 統一的な基準による財務書類作成

篠山市では国の方針に基づき、平成13年度決算から『貸借対照表』と『行政コスト計算書』からなる財務書類の作成に取り組んできました。その後、国より新たに新地方公会計制度が平成19年度に示され、この中で、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。

しかし、国が示す2つの方式以外にも複数の会計基準が存在したことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、本市においてもこの基準により平成28年度決算から作成することとしました。なお、平成28年度決算分は作成初年度であることから、次年度以降類似団体との比較や本市における経年比較等について分析をすすめることとします。

2 統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い

従来作成していた総務省方式改訂モデルと今回新たに作成した統一的な基準による財務書類では次の点において違いがあります。

①比較可能性の確保

従来は総務省方式改訂モデルをはじめさまざまな会計基準がありましたが、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を整備するため、団体間での比較可能性が確保されています。

②発生主義・複式簿記の導入

従来作成していた総務省方式改訂モデルは、決算統計データを用いて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では決算統計データを用いず伝票単位の複式仕訳により作成しています。

③固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となっています。

3 財務書類4表と科目の説明

財務書類4表とは①貸借対照表(BS:Balance Sheet)、②行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)、③純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)、そして④資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)の4つのことです。

これらの財務書類は、総務省による統一的な基準で示された勘定科目を用いて作成しており、これまでの一般会計決算書などの科目名とは異なることから、次ページ以降でその内容について説明しています。

また、この資料では分かりやすく財務書類を表示するため一部省略し簡易版として作成しています。金額表示についても、百万円が原則となっていますが、億円単位の表示(単位にあわせ四捨五入し作成していますが、合計額欄等が一致するよう一部数値を調整)にしています。

①貸借対照表(BS:Balance Sheet)

基準日における篠山市の財政状況(資産、負債、純資産の残高内訳)を明らかにするものです。

資産	負債
1 固定資産 (1) 有形固定資産…庁舎や学校などの事業用資産と、道路や公園などのインフラ資産、車両などの物品 (2) 無形固定資産…ソフトウェアなど (3) 投資その他の資産…出資金や特定目的の基金など 2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金…調定に対して収入が未だのもの (3) 基金…財政調整基金	1 固定負債 (1) 地方債…市が発行した市債のうち償還期間が1年を超えるもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額 2 流動負債 (1) 1年内償還予定地方債…市が発行した市債のうち翌年度に償還を予定しているもの (2) 賞与等引当金 (3) 預り金 負債合計 純資産 純資産 … 市税や国県補助金などにより、過去の世代が負担した将来返済が不要な財産 純資産合計 負債・純資産合計
資産合計	負債・純資産合計

②行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)

学校や道路整備などと異なり、資産形成に結びつかない行政サービスの提供に関する支出(費用)と、それらにあてる使用料や手数料などの収入(収益)を示したものです。

経常費用…経常的に発生する費用
1 業務費用 (1) 人件費…職員給与や議員や委員報酬、退職手当引当金にかかる費用 (2) 物件費等…消耗品や光熱水費などの物件費、修繕などの維持補修費、減価償却費 (3) その他の業務費用…市債の償還のうち利子分など 2 移転費用 (1) 補助金等…補助金や負担金など (2) 社会保障給付…生活保護費などの扶助費 (3) 他会計への繰出金
経常収益…経常的に発生する収入
1 使用料及び手数料…ホール等の使用料や証明書発行の手数料など 2 その他…市預金利子、コピー代など
純経常行政コスト
臨時損失・利益…災害の復旧など臨時的に発生するコストや資産の売却などによる臨時的収益など
純行政コスト…すべての費用、収益を反映したコストの額

③純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)

貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したか内容を示したものです。

前年度末純資産残高…前年度末の貸借対照表にある純資産残高と一致
純行政コスト…行政コスト計算書の純行政コストと一致
財源
税金等…市税や地方交付税など
国県等補助金…国庫補助金や県支出金
本年度差額
その他…固定資産の無償譲渡や評価替による資産の変動など
本年度純資産変動額…1年間で動いた純資産の額
本年度末純資産残高…本年度の貸借対照表にある純資産残高と一致

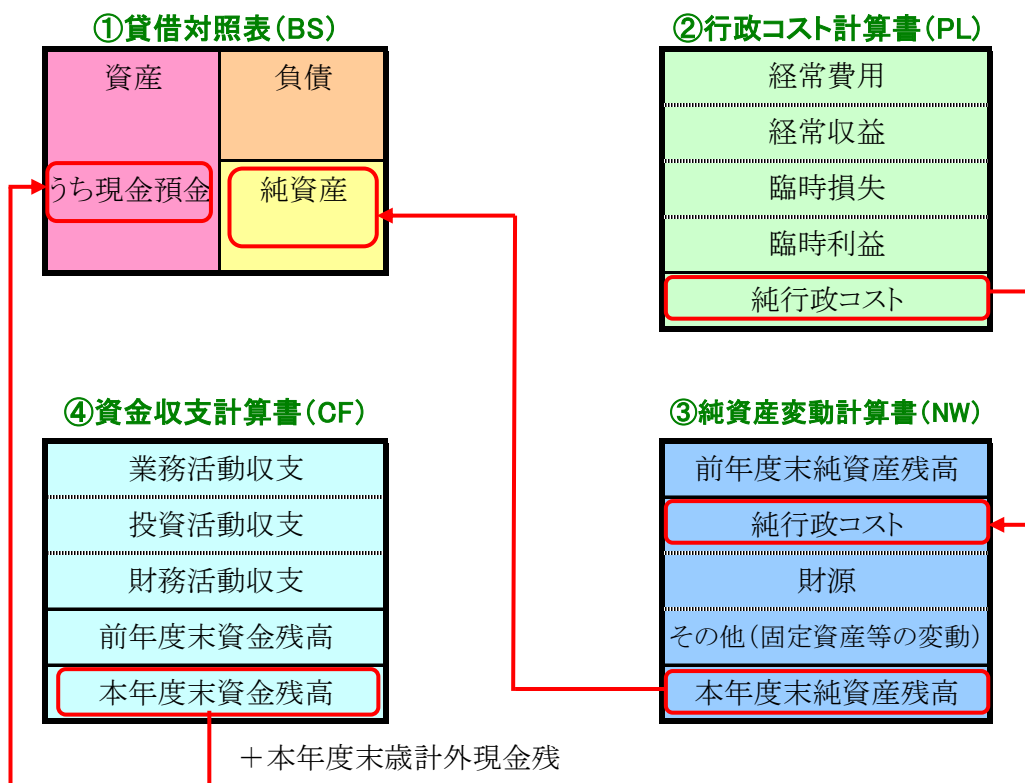
④資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)

1年間の資金(現金)のながれを3つ(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分け、その収支の状況を示したものです。このため、現行の歳入歳出決算書と同じものとなっています。

1 業務活動収支…市が行う経常的な事業
業務支出…人件費や物件費、維持補修費、扶助費や市債償還の利子など
業務収入…市税や地方交付税等、業務支出に充てた国県補助金、使用料等
臨時支出…災害復旧費用等
業務活動収支
2 投資活動収支…普通建設事業等投資的な事業
投資活動支出…道路や学校整備等資産の形成に結びつく普通建設費、基金積立金等
投資活動収入…普通建設のための国県補助金、基金取崩による繰入金等
投資活動収支
3 財務活動収支…市債の償還や発行に伴う収入支出
財務活動支出…市債の償還
財務活動収入…市債発行による収入
財務活動収支
前年度末資金残高…前年度末の資金収支計算書の資金残高と一致
本年度末資金残高
本年度末現金預金残高…市の資金と一時的に預かっているお金(歳計外現金)の残高

4 財務書類4表の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相関関係は以下の通りです。



5 対象となる会計の範囲

財務書類の作成対象となる範囲は、一般会計と住宅資金特別会計を含めた「一般会計等」、市の全ての特別会計、企業会計を含めた「全体会計」、さらに市に関連する一部事務組合等を含めた「連結会計」の3種類があります。

対象会計

一般会計等	一般会計 住宅資金特別会計	一般会計等	全体会計	連結会計
特別会計・企業会計	下水道事業特別会計* 農業集落排水事業特別会計* 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 農業共済事業会計 水道事業会計			
一部事務組合	丹波少年自然の家			
第3セクター	アクト篠山 グリーンファームささやま 夢こんだ			
広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合			

*下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向け移行期間のため、平成28年度決算における全体会計の連結対象に含まれていません。

6 一般会計等の財務書類

①貸借対照表(簡易版)

平成28年度末の篠山市一般会計等の貸借対照表は以下のとおりです。 単位:億円

資産の部		負債の部	
1 固定資産	781.9	1 固定負債	223.3
(1) 有形固定資産	682.4	(1) 地方債	179.4
(2) 無形固定資産	0.6	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	98.9	(3) 退職手当引当金	43.6
2 流動資産	31.4	2 流動負債	29.1
(1) 現金預金	7.2	(1) 1年内償還予定地方債	27.3
(2) 未収金	0.8	(2) 賞与等引当金	1.7
(3) 基金	23.4	(3) 預り金	0.1
		負債合計	252.4
		純資産の部	
		純資産	560.9
		純資産合計	560.9
資産合計	813.3	負債・純資産合計	813.3

これによると、行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や行政サービスに使う現金等の資産は813億3千万円です。また、地方債などの将来負担が必要な負債が252億4千万円あり、純資産は560億9千万円となっています。負債のうち地方債206億7千万円については、償還時に地方交付税の補てん措置が153億9千万円とおよそ4分の3あるため、実質的な負担は52億8千万円となっています。

②行政コスト計算書(簡易版)

平成28年度の篠山市一般会計等の行政コスト計算書は以下のとおりです。

単位:億円

経常費用	190.9
1 業務費用	100.3
(1) 人件費	34.0
(2) 物件費等	62.5
(3) その他の業務費用	3.8
2 移転費用	90.6
(1) 補助金等	30.6
(2) 社会保障給付	23.1
(3) 他会計への繰出金	36.9
経常収益	9.6
1 使用料及び手数料	5.6
2 その他	4.0
純経常行政コスト	△ 181.3
臨時損失・利益	△ 0.1
純行政コスト	△ 181.4

これによると、平成28年度における本市の1年間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用である経常費用は190億9千万円で、このうち各種証明書の発行手数料などの経常収益として9億6千万円を収入し、差し引き181億3千万円が純経常行政コストとなります。

これに、災害復旧に要した費用などの臨時損失等を反映した純行政コストは181億4千万円となっています。

③純資産変動計算書(簡易版)

平成28年度の篠山市一般会計等の純資産変動計算書は以下のとおりです。

前年度末純資産残高	551.2
純行政コスト	△ 181.4
財源	186.0
税収等	152.5
国県等補助金	33.5
本年度差額	4.6
その他	5.1
本年度純資産変動額	9.7
本年度末純資産残高	560.9

単位:億円

1年間の行政活動としてかかった純行政コスト(コストから費用負担を差し引いた純粋な経費)が181億4千万円でしたが、地方税収入や地方交付税、国県等補助金の受入があったこと、また、その他として県から旧丹南校を取得したことによる増があり、年度末の純資産残高が560億9千万円となりました。

④資金収支計算書(簡易版)

平成28年度の篠山市普通会計の資金収支計算書は以下のとおりです。

1 業務活動収支	
業務支出	172.8
業務収入	192.6
臨時支出	0.2
業務活動収支	19.6
2 投資活動収支	
投資活動支出	27.0
投資活動収入	25.8
投資活動収支	△ 1.2
3 財務活動収支	
財務活動支出	32.3
財務活動収入	14.2
財務活動収支	△ 18.1
前年度末資金残高	6.2
本年度末資金残高	6.5
本年度末現金預金残高	7.2

単位:億円

} 歳計外現金増減額 +0.7

業務活動収支には、行政サービスにかかる業務支出が172億8千万円あり、人件費や施設の維持管理などが含まれます。業務収入は192億6千万円で市税や地方交付税が含まれ、臨時支出は災害復旧の費用が含まれ、差引19億6千万円のプラスです。投資活動収支には、道路整備などの投資活動支出が27億円で、投資活動収入は25億8千万円で国・県等補助金や基金取崩等が含まれます。財務活動収支には、市債の元金返済の32億3千万円が含まれ、財務活動収入には市債発行の14億2千万円が含まれます。

これら3つに分けた行政活動の結果、篠山市では1年間で3千万円の歳計現金が増加し、本年度末資金残高が6億5千万円となりました。これに歳計外現金7千万円を含めた現金預金残高は7億2千万円となりました。この額は貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

7 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に加えて国民健康保険特別会計などの特別会計や水道事業会計などの企業会計を含めた篠山市全体ものです。全体財務書類を作成することで、篠山市の資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

1 全体貸借対照表（簡易版）（平成29年3月31日現在）（単位：億円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,050.7	1 固定負債	348.2
(1) 有形固定資産	942.8	(1) 地方債等	301.6
(2) 無形固定資産	6.3	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	101.6	(3) 退職手当引当金	46.2
2 流動資産	58.1	(4) その他	0.1
(1) 現金預金	30.1	2 流動負債	145.2
(2) 未収金	2.5	(1) 1年内償還予定地方債等	34.6
(3) 基金	23.6	(2) 未払金	2.3
(4) 棚卸資産	0.0	(3) 未払費用	0.0
(5) その他	2.0	(4) 前受収益	105.9
		(5) 賞与等引当金	1.9
		(6) 預り金	0.5
		負債合計	493.4
		純資産の部	
		純資産合計	615.5
資産合計	1,108.9	負債・純資産合計	1,108.9

2 全体行政コスト計算書（簡易版）（単位：億円） （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

経常費用	296.5
1 業務費用	127.0
(1) 人件費	36.2
(2) 物件費等	83.5
(3) その他の業務費用	7.3
2 移転費用	169.5
(1) 補助金等	127.8
(2) 社会保障給付	23.1
(3) 他会計への繰出金	18.6
経常収益	40.3
1 使用料及び手数料	5.6
2 その他	34.7
純経常行政コスト	△ 256.2
臨時損失・利益	△ 0.2
純行政コスト	△ 256.4

4 全体資金収支計算書（簡易版）（単位：億円） （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1 業務活動収支	
業務支出	260.1
業務収入	290.7
臨時支出	0.2
経常的収支	30.4
2 投資活動収支	
投資活動支出	30.1
投資活動収入	28.1
投資活動収支	△ 2.0
3 財務活動収支	
財務活動支出	39.4
財務活動収入	15.9
財務活動収支	△ 23.5
前年度末資金残高	24.5
本年度末資金残高	29.4
本年度末現金預金残高	30.1

3 全体純資産変動計算書（単位：億円） （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

前年度末純資産残高	601.1
純行政コスト	△ 256.4
財源	265.7
税収等	231.9
国県等補助金	33.8
本年度差額	9.3
その他	5.1
本年度純資産変動額	14.4
本年度末純資産残高	615.5

歳計外現金増減額 +0.7

8 連結財務書類

連結財務書類は、全体会計の財務書類に篠山市と関わりのある第三セクターや一部事務組合といった外郭団体を連結したものです。連結財務書類を作成することで、資産や負債の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、一部事務組合については、構成市町の経費負担の割合に応じた額を連結しています。

1 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在) (簡易版) (単位:億円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,053.7	1 固定負債	349.0
(1) 有形固定資産	943.9	(1) 地方債等	302.2
(2) 無形固定資産	6.4	(2) 長期未払金	0.3
(3) 投資その他の資産	103.4	(3) 退職手当引当金	46.2
2 流動資産	61.6	(4) その他	0.3
(1) 現金預金	33.2	2 流動負債	146.3
(2) 未収金	2.6	(1) 1年内償還予定地方債等	34.7
(3) 基金	23.6	(2) 未払金	2.9
(4) 棚卸資産	0.2	(3) 未払費用	0.2
(5) その他	2.0	(4) 前受収益	105.9
		(5) 賞与等引当金	2.0
		(6) 預り金	0.6
		負債合計	495.3
		純資産の部	
		純資産合計	620.0
資産合計	1,115.3	負債・純資産合計	1,115.3

2 連結行政コスト計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

経常費用	376.2
1 業務費用	136.9
(1) 人件費	36.2
(2) 物件費等	87.1
(3) その他の業務費用	13.6
2 移転費用	239.3
(1) 補助金等	197.6
(2) 社会保障給付	23.1
(3) 他会計への繰出金	18.6
経常収益	48.7
1 使用料及び手数料	5.6
2 その他	43.1
純経常行政コスト	△ 327.5
臨時損失・利益	△ 0.2
純行政コスト	△ 327.7

4 連結資金収支計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 業務活動収支	
業務支出	331.1
業務収入	362.4
臨時支出	0.2
経常的収支	31.1
2 投資活動収支	
投資活動支出	30.4
投資活動収入	28.4
投資活動収支	△ 2.0
3 財務活動収支	
財務活動支出	39.5
財務活動収入	15.9
財務活動収支	△ 23.6
前年度末資金残高	27.0
本年度末資金残高	32.5
本年度末現金預金残高	33.2

3 連結純資産変動計算書 (簡易版) (単位:億円) (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

前年度末純資産残高	604.9
純行政コスト	△ 327.7
財源	337.7
税金等	274.1
国県等補助金	63.6
本年度差額	10.0
その他	5.1
本年度純資産変動額	15.1
本年度末純資産残高	620.0

歳計外現金増減額 +0.7

9 財務書類の数値を用いた主な指標

4つの財務書類を使ってさまざまな比率を出し、財務状況を見ることが出来ます。民間企業と同様の比率がありますが、民間企業の場合はその主な活動は利益の追求にあり、収益性などに重点をおいた分析となりますが、地方公共団体の場合は、そのポイントを長期的に安定した住民福祉の増進としているため、安全性や世代間の公平性などに注目が必要であり、民間企業の財務分析指標とは少し違ったものとなっています。

なお、比率についてはそれぞれ①一般会計等、②全体、③連結の順になっています。今後は他市との比較や篠山市の経年比較等を分析することを考えています。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額を算出することで将来世代に残る資産はどれぐらいあるかが把握することが出来ます。

今後住民一人当たり負債額とあわせ他市との比較により財務状況を分析します。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \text{①}191\text{万}6\text{千円、②}261\text{万}3\text{千円、③}262\text{万}8\text{千円}$$

(2) 歳入額対資産比率

平成28年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することが出来ます。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \text{①}3.4\text{年、②}3.1\text{年、③}2.6\text{年}$$

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することが出来ます。

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \text{①}45.1\%、\text{②}43.4\%、\text{③}43.5\%$$

(4) 純資産比率

純資産の増減は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \text{①}68.9\%、\text{②}55.5\%、\text{③}55.5\%$$

(5) 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度（比重）を把握することが出来ます。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \text{①}30.3\%、\text{②}35.4\%、\text{③}35.5\%$$

(6) 住民一人当たり負債額

負債額を人口で除して住民一人当たり負債額を算出しています。

負債合計÷住民基本台帳人口＝①59万5千円、②116万2千円、③116万7千円

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、このバランスが均衡している場合は、持続可能な財政運営が実現出来ていると考えられます(経済成長率が長期金利を下回らない場合)。

業務活動収支(支払利息支出除き)＋投資活動収支＝①15億8,900万円
②23億3,300万円、③24億300万円

(8) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを人口で除して、住民一人当たりいくらかかっているかを表しています。

今後他市との比較により本市の行政サービスが効率的に提供出来ているか分析が可能となります。

純行政コスト÷住民基本台帳人口＝①42万7千円、②60万4千円、③77万2千円

(9) 受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

経常収益÷経常費用＝①5.0%、②13.6%、③12.9%